

四半期報告書

(第74期第1四半期)

株式会社 **シカムコ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林喜之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,531,932	13,759,846	51,481,729
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△132,066	491,802	3,105,411
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△103,935	148,251	1,709,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△191,672	260,981	2,154,466
純資産額 (千円)	15,089,800	17,257,231	17,306,847
総資産額 (千円)	56,668,625	64,949,370	64,544,678
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△) (円)	△3.87	5.53	63.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	26.1	26.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社でありましたJAMCO EUROPE B.V.は清算が終了しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、中国などの新興諸国経済の伸びが鈍化し、欧州地域においては景気低迷が続くなか、米国及び日本においては景気回復の兆しが窺えました。対米ドル円相場は円安傾向で推移しており、国内の輸出企業にとっては業績回復が期待できる状況となりました。

航空輸送業界では、格安航空会社（LCC）の台頭が著しく、一方の大手航空会社は原油高や競争激化で厳しい経営を強いられていますが、運航効率に優れる次世代航空機の導入などの効率化を進めています。

バッテリーのトラブルにより運航を停止していたボーイング787は、改善策による改修を進めた結果5月下旬に運航を再開しており、又、機体の増産については、予定通り年内には月産10機になるものと見られています。一方エアバスは、6月14日にパリの国際航空ショーでA350の初飛行を成功させました。両社とも、これら次世代機を含めて受注残高は高い水準にあり、航空機メーカーの生産は更なる伸びが期待されています。

こうしたなか当社では、航空機内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応、航空機用旅客シートの開発、生産を推し進めました。

航空機器製造事業においては、今年4月に操業開始した新工場及び新会社において、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の生産体制の早期安定に努めました。

航空機整備事業においては、機体整備の受注量確保、業績回復に努めるとともに、装備品整備の効率化を目指して工場の統合を行い、人員及び設備等の再配置を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 13,759 百万円（前年同四半期比 3,227百万円増）、営業利益 272百万円（前年同四半期比 133百万円増）、経常利益 491百万円（前年同四半期は、経常損失 132百万円）、四半期純利益 148百万円（前年同四半期は、四半期純損失 103百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、米国の連結子会社ジャムコアアメリカにおいて、航空機用旅客シートの初期開発コストが増加しました。一方787向けなどのギャレー（厨房設備）やラバトリー（化粧室）の出荷増加、スペアパーツ販売の増加、為替相場が円安に推移したことなどから、前年同四半期に比べて売上高、経常利益ともに増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 11,077百万円（前年同四半期比 3,278百万円増）、経常利益 637百万円（前年同四半期は、経常損失 44百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品において、工場移転後の本格的な操業開始により生産量が増加しましたが、熱交換器等の防衛関連部品において、一部の防衛関連部品の出荷スケジュールが第2四半期以降へ変更されたことなどから、前年同四半期に比べて売上高は減少し、経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 1,260百万円（前年同四半期比 59百万円減）、経常損失 52百万円（前年同四半期は、経常利益 131百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、組織再編による効率化が進み、又、機体整備の受注量が回復してきたことなどから、前年同四半期に比べ売上高、経常利益ともに改善しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 1,421百万円（前年同四半期比 8百万円増）、経常損失 93百万円（前年同四半期は、経常損失 224百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円減）、経常利益 0百万円（前年同四半期比 4百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は49,701百万円となり、受取手形及び売掛金の減少(2,573百万円減)、原材料及び貯蔵品の増加(772百万円増)、仕掛品の増加(1,839百万円増)等により前連結会計年度末に比べ43百万円減少しました。又、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ448百万円増加して15,248百万円となりました。

負債総額は47,692百万円となり、長短借入金の減少(632百万円減)、未払法人税等の減少(881百万円減)、賞与引当金の増加(685百万円増)、その他流動負債の増加(995百万円増)等により前連結会計年度末に比べ454百万円増加しました。

純資産合計は17,257百万円となり、利益剰余金の減少(120百万円減)、為替換算調整勘定の増加(118百万円増)等により前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。この結果、自己資本比率は26.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、147百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	26,863	—	5,359,893	—	4,367,993

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式38,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,822,800	268,228	同上
単元未満株式	普通株式 2,874	—	同上
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	268,228	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,300	—	38,300	0.14
計	—	38,300	—	38,300	0.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は38,344株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,927	2,581,430
受取手形及び売掛金	※1 17,757,273	※1 15,184,044
商品及び製品	181,393	169,963
仕掛品	14,719,170	16,558,938
原材料及び貯蔵品	10,552,499	11,325,470
その他	4,082,281	4,012,300
貸倒引当金	△127,505	△131,036
流動資産合計	49,745,039	49,701,111
固定資産		
有形固定資産	10,032,725	10,241,518
無形固定資産	1,220,817	1,220,981
投資その他の資産	3,546,094	3,785,759
固定資産合計	14,799,638	15,248,259
資産合計	64,544,678	64,949,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,683,943	※1 8,827,059
短期借入金	17,979,187	17,451,701
未払法人税等	1,548,252	666,577
賞与引当金	1,298,761	1,984,597
工事損失引当金	348,324	379,598
その他	6,420,515	7,416,475
流動負債合計	36,278,985	36,726,009
固定負債		
長期借入金	4,606,891	4,502,130
退職給付引当金	5,220,766	5,310,878
役員退職慰労引当金	449,461	461,731
環境対策引当金	66,406	66,406
その他	615,318	624,982
固定負債合計	10,958,845	10,966,129
負債合計	47,237,830	47,692,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	7,344,165	7,224,159
自己株式	△29,649	△29,696
株主資本合計	17,042,402	16,922,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,818	25,187
為替換算調整勘定	△141,123	△22,936
その他の包括利益累計額合計	△129,305	2,250
少数株主持分	393,750	332,630
純資産合計	17,306,847	17,257,231
負債純資産合計	64,544,678	64,949,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,531,932	13,759,846
売上原価	9,034,877	11,955,074
売上総利益	1,497,055	1,804,771
販売費及び一般管理費	1,357,976	1,532,513
営業利益	139,078	272,258
営業外収益		
受取利息	196	173
受取配当金	1,987	2,061
為替差益	—	190,304
持分法による投資利益	—	22,762
保険事務手数料	2,348	2,308
助成金収入	7,648	5
その他	4,027	69,064
営業外収益合計	16,207	286,679
営業外費用		
支払利息	77,231	65,169
為替差損	200,669	—
持分法による投資損失	5,662	—
その他	3,788	1,966
営業外費用合計	287,352	67,135
経常利益又は経常損失(△)	△132,066	491,802
特別利益		
固定資産売却益	831	—
特別利益合計	831	—
特別損失		
固定資産処分損	473	477
退職給付費用	—	192,148
特別損失合計	473	192,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△131,708	299,175
法人税、住民税及び事業税	286,971	620,347
法人税等調整額	△325,617	△432,592
法人税等合計	△38,645	187,755
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△93,063	111,420
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,872	△36,831
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103,935	148,251

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△93,063	111,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,131	13,368
為替換算調整勘定	△69,361	126,773
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,116	9,419
その他の包括利益合計	△98,608	149,561
四半期包括利益	△191,672	260,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△186,167	279,807
少数株主に係る四半期包括利益	△5,504	△18,825

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたJAMCO EUROPE B.V.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付引当金 国内連結子会社1社において、退職給付債務等の算定を、従来簡便法にて行っておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当第1四半期連結会計期間から原則法に変更しております。簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額192,148千円は特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	4,994千円	8,466千円
支払手形	3,488	2,828

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	323,208千円	400,131千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,479	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,256	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,798,883	1,320,328	1,412,716	10,531,928	4	10,531,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,406	962	47,453	52,822	34,280	87,102
計	7,803,290	1,321,290	1,460,169	10,584,750	34,285	10,619,035
セグメント利益又は損失(△)	△44,687	131,812	△224,151	△137,027	4,960	△132,066

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△137,027
「その他」の区分の利益	4,960
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△132,066

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,077,420	1,260,925	1,421,496	13,759,842	3	13,759,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,119	322	68,176	103,618	28,238	131,857
計	11,112,540	1,261,247	1,489,673	13,863,460	28,242	13,891,703
セグメント利益又は損失(△)	637,349	△52,039	△93,619	491,690	111	491,802

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	491,690
「その他」の区分の利益	111
四半期連結損益計算書の経常利益	491,802

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△3.87円	5.53円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△103,935	148,251
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△103,935	148,251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,826	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 善久
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 大倉 敏治
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木 善久 及び 当社最高財務責任者代表取締役副社長執行役員 大倉 敏治は、当社の第74期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

